

平成26年経済センサス-基礎調査及び平成26年商業統計調査のための試験調査の概要

目的

平成26年経済センサス-基礎調査の企画・立案等に資することを目的とし、調査手法・調査項目等について、実地に検証を行う。また、経済産業省の平成26年商業統計調査との同時実施を踏まえた検証を行う。

検証事項

- 調査ごとの各段階での事務処理期間
- プレプリント事項に関連する確認状況
- オンライン調査の回答率の把握
- 調査票・確認票に係る記入状況
- オンラインで回答した事業所の確認方法
- 商業統計調査との同時実施の検証 など

企業構造の把握

調査対象

傘下支所事業所数が100以下の企業のうち、総務省が指定する約1,000企業を対象

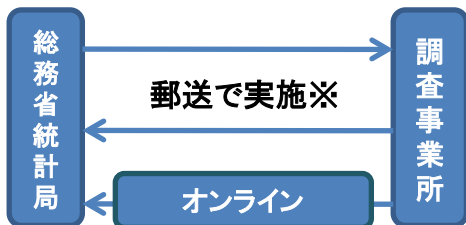
調査期日

平成24年9月1日実施

報告の単位

- 本社等において記入
(国内の傘下支所事業所の情報についても記入)

調査の流れ



※ 民間事業者へ委託して郵送で実施
(オンライン提出可)

調査事項

- 企業構造に係る基本的事項
- 傘下支所事業所の改廃・新設情報
- 合併・分割状況
- 企業を特定するコード、番号の類 など

事業所ごとの調査

調査対象

総務省が指定する調査区域内に所在する約3,000
民営事業所(うち約800商業事業所)を対象

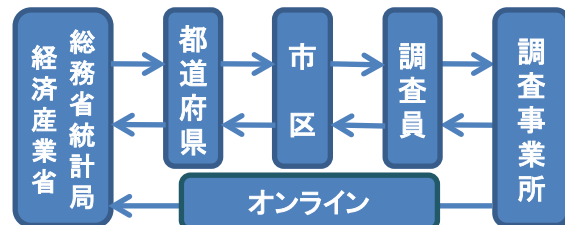
調査期日

平成24年9月1日実施

報告の単位

- それぞれの事業所ごとに調査票を記入

調査の流れ



※調査票の提出方法は、調査員への提出
又はオンライン提出(一部郵送提出可)

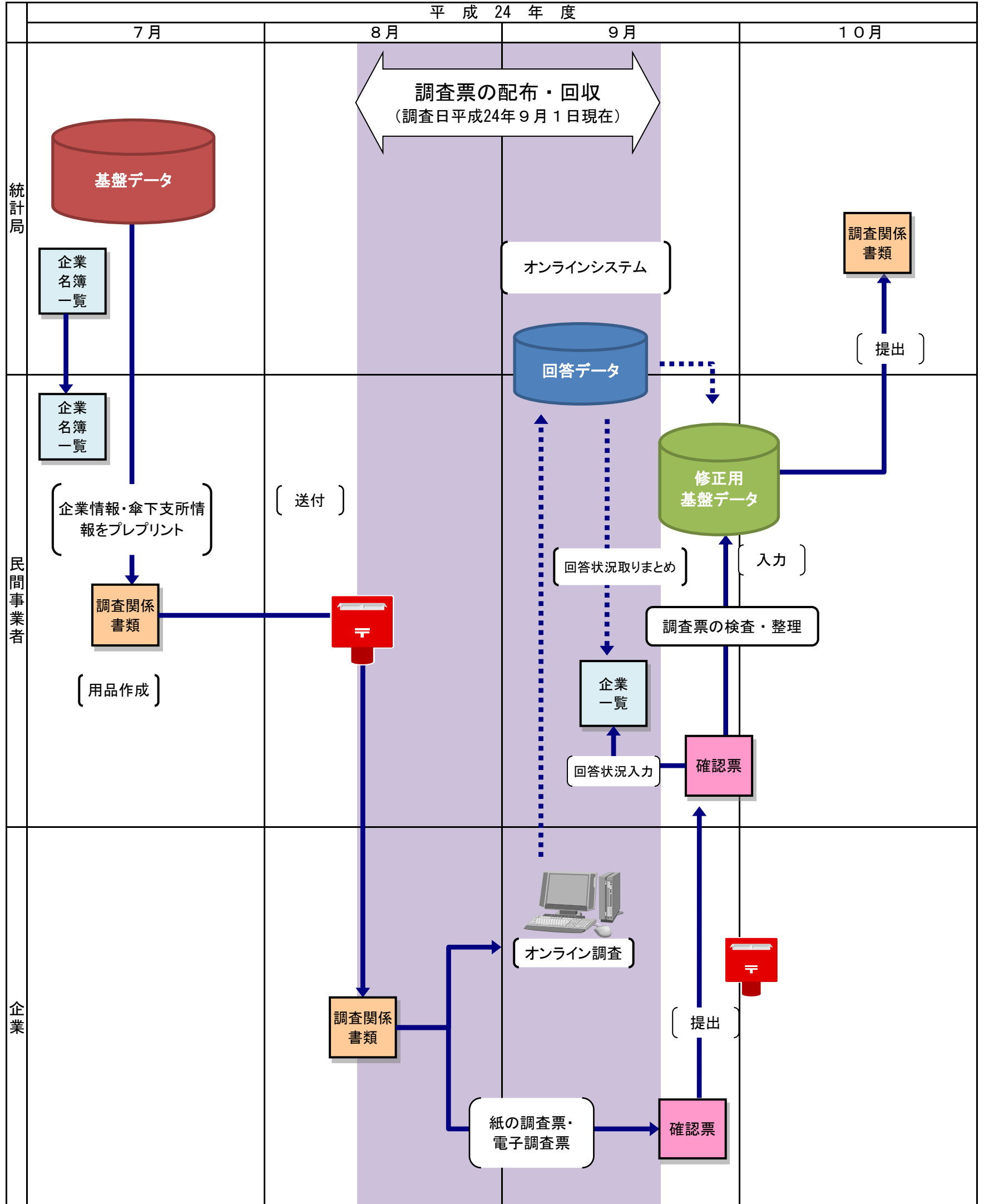
調査事項

- 事業所に係る基本的事項
- 商業活動に係る固有事項
- ・ 事業所の従業者数
- ・ 事業の内容
- ・ 本・支の別
- ・ 商品販売形態別割合
- ・ 年間商品販売額
- など
- など

実施結果の報告等

- 調査員は、事業所の協力状況、調査状況等に基づき、調査員記録表を作成する。
- 実施都道府県及び実施市区の職員は、調査期間中、できる限り各調査員に随行し、調査票の配布・収集に係る実査上の問題点等を把握するとともに、その状況を調査関係者記録表に記録する。
- 民間委託会社は、調査終了後、企業構造の把握について、結果を取りまとめた報告書を作成し、総務省統計局に提出する。
- 商業統計調査との同時実施により、地方公共団体における事務の効率化や記入者負担の軽減が期待される。

平成26年経済センサス - 基礎調査試験調査実施の流れ（企業構造の把握）

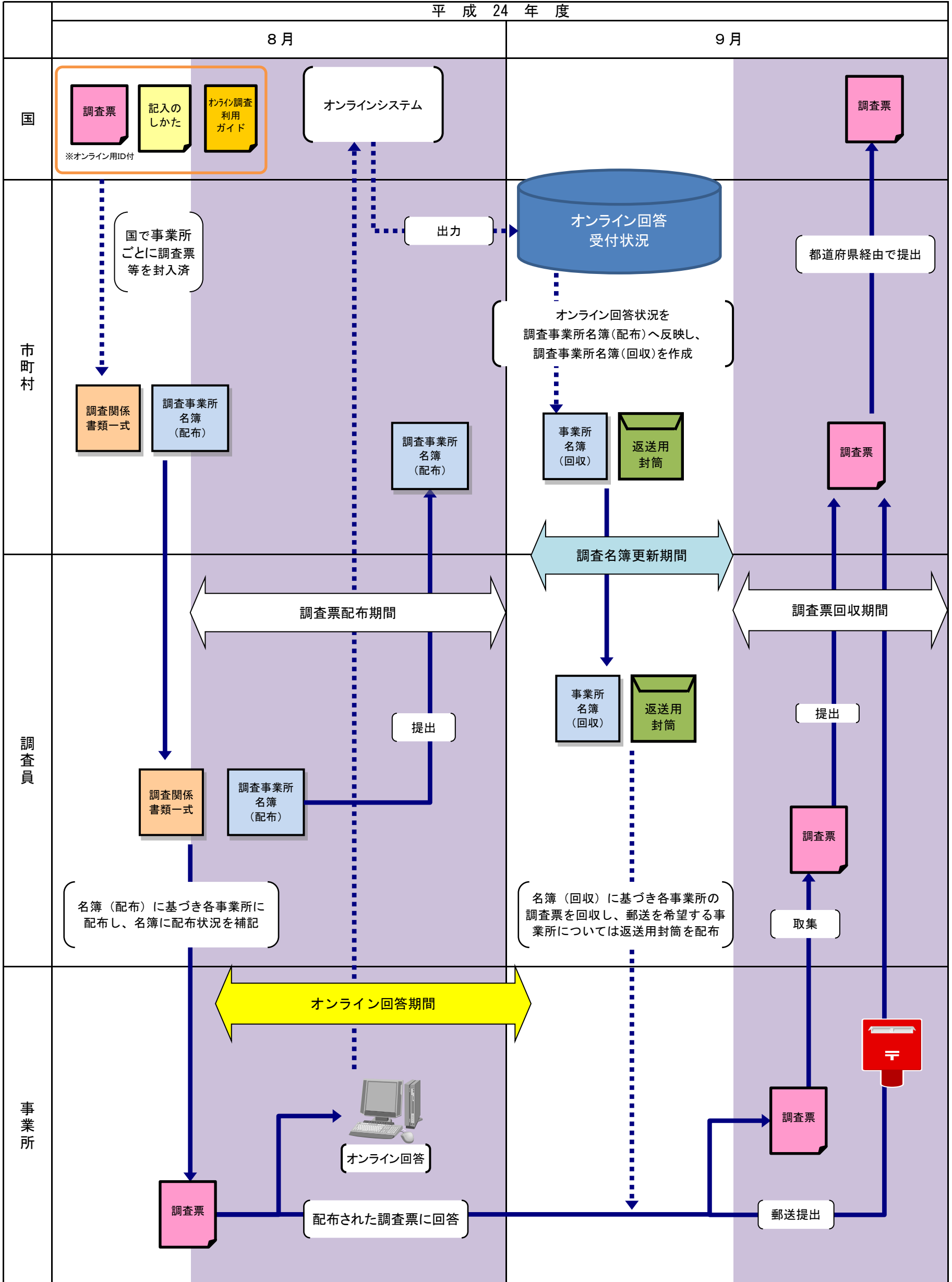


平成26年経済センサス - 基礎調査試験調査実施の流れ（事業所ごとの調査）

平成 24 年度

8 月

9 月



この調査は、統計法に基づき政府が実施する統計調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

別にお配りした「確認票の記入のしかた」を参考に記入してください。
番号をつけて答えを示してある欄では、当てはまる答えの番号を○で囲んでください。

Table with ID and Password fields.

Form for recording company name, department, and phone number.

Main form for business information including location, name, and industry classification.

Field for recording the number of regular employees.

上記の事業所が本社等でない場合のみ以下を記入してください

Form for recording branch office information including reasons, name, and location.

以上で記入は終わりです

2 企業について 以下の法人等組織全体の情報について記入してください

Form for recording company codes such as EDINET and financial institution codes.

Form for recording the type of legal organization.

Field for recording the total sales of the legal organization.

Form for recording the number of regular employees, split by domestic and overseas.

Field for recording the business content of the legal organization.

Form for recording the number of branch offices, with a note to refer to the next page.

3 合併状況について

平成21年7月以降、貴社が合併を行った場合には、以下に合併相手を記入してください

合併年月日				相手先名称
21	年	月	日	フリガナ
22				-----
23				-----
24				(通称名))
21	年	月	日	フリガナ
22				-----
23				-----
24				(通称名))
21	年	月	日	フリガナ
22				-----
23				-----
24				(通称名))
21	年	月	日	フリガナ
22				-----
23				-----
24				(通称名))
21	年	月	日	フリガナ
22				-----
23				-----
24				(通称名))
21	年	月	日	フリガナ
22				-----
23				-----
24				(通称名))

4 分割状況について

平成21年7月以降、貴社が分割を行った場合には、以下にその状況を記入してください

管理番号	分割状況	分割年月日	名称	電話番号
0 0 0 1	1 吸収分割	21	フリガナ	()
	-----	22	-----	局
	2 新設分割	23	-----	番
	-----	24	(通称名))	-----
0 0 0 2	1 吸収分割	21	フリガナ	()
	-----	22	-----	局
	2 新設分割	23	-----	番
	-----	24	(通称名))	-----
0 0 0 3	1 吸収分割	21	フリガナ	()
	-----	22	-----	局
	2 新設分割	23	-----	番
	-----	24	(通称名))	-----
0 0 0 4	1 吸収分割	21	フリガナ	()
	-----	22	-----	局
	2 新設分割	23	-----	番
	-----	24	(通称名))	-----
0 0 0 5	1 吸収分割	21	フリガナ	()
	-----	22	-----	局
	2 新設分割	23	-----	番
	-----	24	(通称名))	-----
0 0 0 6	1 吸収分割	21	フリガナ	()
	-----	22	-----	局
	2 新設分割	23	-----	番
	-----	24	(通称名))	-----

5 支所、支社、支店情報

国内に所在する支所等について、変更があった場合は、加筆修正してください

産業分類		休業、廃業等の状況		名称	電話番号
A	卸売業	1	休業中	フリガナ	()
B	小売業	2	廃業		
C	その他	3	当社の支所等でない ⇨		
				(通称名)	局番
A	卸売業	1	休業中	フリガナ	()
B	小売業	2	廃業		
C	その他	3	当社の支所等でない ⇨		
				(通称名)	局番
A	卸売業	1	休業中	フリガナ	()
B	小売業	2	廃業		
C	その他	3	当社の支所等でない ⇨		
				(通称名)	局番
A	卸売業	1	休業中	フリガナ	()
B	小売業	2	廃業		
C	その他	3	当社の支所等でない ⇨		
				(通称名)	局番
A	卸売業	1	休業中	フリガナ	()
B	小売業	2	廃業		
C	その他	3	当社の支所等でない ⇨		
				(通称名)	局番
A	卸売業	1	休業中	フリガナ	()
B	小売業	2	廃業		
C	その他	3	当社の支所等でない ⇨		
				(通称名)	局番
A	卸売業	1	休業中	フリガナ	()
B	小売業	2	廃業		
C	その他	3	当社の支所等でない ⇨		
				(通称名)	局番
A	卸売業	1	休業中	フリガナ	()
B	小売業	2	廃業		
C	その他	3	当社の支所等でない ⇨		
				(通称名)	局番
A	卸売業	1	休業中	フリガナ	()
B	小売業	2	廃業		
C	その他	3	当社の支所等でない ⇨		
				(通称名)	局番
A	卸売業	1	休業中	フリガナ	()
B	小売業	2	廃業		
C	その他	3	当社の支所等でない ⇨		
				(通称名)	局番
A	卸売業	1	休業中	フリガナ	()
B	小売業	2	廃業		
C	その他	3	当社の支所等でない ⇨		
				(通称名)	局番
A	卸売業	1	休業中	フリガナ	()
B	小売業	2	廃業		
C	その他	3	当社の支所等でない ⇨		
				(通称名)	局番

5 支所、支社、支店情報

国内に所在する支所等について、変更があった場合は、加筆修正してください

産業分類		休業、廃業等の状況		名称	電話番号
A	卸売業	1	休業中	フリガナ	()
B	小売業	2	廃業		
C	その他	3	当社の支所等でない ⇨		
				(通称名)	局番
A	卸売業	1	休業中	フリガナ	()
B	小売業	2	廃業		
C	その他	3	当社の支所等でない ⇨		
				(通称名)	局番
A	卸売業	1	休業中	フリガナ	()
B	小売業	2	廃業		
C	その他	3	当社の支所等でない ⇨		
				(通称名)	局番
A	卸売業	1	休業中	フリガナ	()
B	小売業	2	廃業		
C	その他	3	当社の支所等でない ⇨		
				(通称名)	局番
A	卸売業	1	休業中	フリガナ	()
B	小売業	2	廃業		
C	その他	3	当社の支所等でない ⇨		
				(通称名)	局番
A	卸売業	1	休業中	フリガナ	()
B	小売業	2	廃業		
C	その他	3	当社の支所等でない ⇨		
				(通称名)	局番
A	卸売業	1	休業中	フリガナ	()
B	小売業	2	廃業		
C	その他	3	当社の支所等でない ⇨		
				(通称名)	局番
A	卸売業	1	休業中	フリガナ	()
B	小売業	2	廃業		
C	その他	3	当社の支所等でない ⇨		
				(通称名)	局番
A	卸売業	1	休業中	フリガナ	()
B	小売業	2	廃業		
C	その他	3	当社の支所等でない ⇨		
				(通称名)	局番
A	卸売業	1	休業中	フリガナ	()
B	小売業	2	廃業		
C	その他	3	当社の支所等でない ⇨		
				(通称名)	局番
A	卸売業	1	休業中	フリガナ	()
B	小売業	2	廃業		
C	その他	3	当社の支所等でない ⇨		
				(通称名)	局番
A	卸売業	1	休業中	フリガナ	()
B	小売業	2	廃業		
C	その他	3	当社の支所等でない ⇨		
				(通称名)	局番

5 支所、支社、支店情報

国内に所在する支所等について、変更があった場合は、加筆修正してください

産業分類		休業、廃業等の状況		名称	電話番号
A	卸売業	1 休業中	「4 分割状況について」に記載した企業が当該支所の本社となる場合は、その本社の管理番号を記入してください	フリガナ	()
B	小売業	2 廃業		-----	局
C	その他	3 当社の支所等でない ⇨		-----	番
A	卸売業	1 休業中	「4 分割状況について」に記載した企業が当該支所の本社となる場合は、その本社の管理番号を記入してください	フリガナ	()
B	小売業	2 廃業		-----	局
C	その他	3 当社の支所等でない ⇨		-----	番
A	卸売業	1 休業中	「4 分割状況について」に記載した企業が当該支所の本社となる場合は、その本社の管理番号を記入してください	フリガナ	()
B	小売業	2 廃業		-----	局
C	その他	3 当社の支所等でない ⇨		-----	番
A	卸売業	1 休業中	「4 分割状況について」に記載した企業が当該支所の本社となる場合は、その本社の管理番号を記入してください	フリガナ	()
B	小売業	2 廃業		-----	局
C	その他	3 当社の支所等でない ⇨		-----	番
A	卸売業	1 休業中	「4 分割状況について」に記載した企業が当該支所の本社となる場合は、その本社の管理番号を記入してください	フリガナ	()
B	小売業	2 廃業		-----	局
C	その他	3 当社の支所等でない ⇨		-----	番
A	卸売業	1 休業中	「4 分割状況について」に記載した企業が当該支所の本社となる場合は、その本社の管理番号を記入してください	フリガナ	()
B	小売業	2 廃業		-----	局
C	その他	3 当社の支所等でない ⇨		-----	番
A	卸売業	1 休業中	「4 分割状況について」に記載した企業が当該支所の本社となる場合は、その本社の管理番号を記入してください	フリガナ	()
B	小売業	2 廃業		-----	局
C	その他	3 当社の支所等でない ⇨		-----	番
A	卸売業	1 休業中	「4 分割状況について」に記載した企業が当該支所の本社となる場合は、その本社の管理番号を記入してください	フリガナ	()
B	小売業	2 廃業		-----	局
C	その他	3 当社の支所等でない ⇨		-----	番
A	卸売業	1 休業中	「4 分割状況について」に記載した企業が当該支所の本社となる場合は、その本社の管理番号を記入してください	フリガナ	()
B	小売業	2 廃業		-----	局
C	その他	3 当社の支所等でない ⇨		-----	番
A	卸売業	1 休業中	「4 分割状況について」に記載した企業が当該支所の本社となる場合は、その本社の管理番号を記入してください	フリガナ	()
B	小売業	2 廃業		-----	局
C	その他	3 当社の支所等でない ⇨		-----	番

平成26年経済センサス-基礎調査試験調査 調査票A(案)

平成24年9月1日 総務省統計局

この調査は、統計法に基づき政府が実施する統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」を参考にしてください。オンライン調査にご協力いただいた場合は、この調査票へのご回答は不要です。

市区町村コード、調査区番号、事業所番号、*、オンライン調査ID、パスワード

別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参考に記入してください。番号を付してある欄では、当てはまる答えの番号を○で囲んでください。

調査票の内容について照会する場合があるため記入をお願いします。所属部署名、記入者氏名、電話番号

Main survey form with sections: 1 事業所の名称及び電話番号, 2 事業所の所在地, 3 本所・支所の別, 4 事業所の従業者数, 5 前年総売上高. Includes a vertical label on the left: 黒枠の部分にあらかじめ名称・所在地等が印刷されている場合は確認して変更があれば訂正してください

裏面もご記入願います

黒枠の部分にあらかじめ名称・所在地等が印刷されている場合は確認して変更があれば訂正してください
変更がなければ「レ」印を記入してください

6 事業所の事業内容及び業態 ・この事業所で行っている事業の内容について 別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して できるだけ詳しく記入してください ・2種類以上の事業を行っている場合は 主な事業について記入してください ・主な事業は 過去1年間の収入額又は販売額の最も多いもので決めてください	(1) この事業所で行っている主な事業の内容を記入してください				(2) (1)の主な事業の内容について その生産品 取扱い商品 又は営業種目を 収入額又は販売額の多い順に記入してください			
	(3) (1)の主な事業の内容について 「ア 物品の製造・加工及び卸売・小売を行っている」「イ 土木・建築工事を行っている」場合は、それぞれの事業の業態について、当てはまる番号を一つ〇で囲んでください				① ② ③			
					ア 物品の製造・加工及び卸売・小売を行っている		イ 土木・建築工事を行っている	
1 主に製造して出荷又は卸売 2 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工 3 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売 4 主に他企業の事業所(下請け先も含む)で製造・加工した物品を卸売 5 主に製造して小売 6 主に製造は行わず小売		7 土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上 8 建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上 9 土木工事と建築工事の施工額が、いずれも80%以上						
7 事業所の開設時期 ・現在の場所で事業を始めた時期の番号を〇で囲んでください	1 昭和59年以前	2 昭和60～平成6年	3 平成7～16年	4 平成17～20年	5 平成21年	6 平成22年	7 平成23年	8 平成24年
8 経営組織 ・会社以外の法人:財団・社団法人 学校・宗教・医療法人 特殊法人 協同組合 信用金庫等の事業所 ・法人でない団体:法人格のない 労働組合・後援会・協議会等の事業所	1 株式会社・相互会社 (有限会社を含む)	2 合名会社 合資会社	3 合同会社	4 会社以外の法人	5 個人経営	6 外国の会社	7 法人でない団体	

9欄へ (支所・支社・支店の場合は記入終わりです) 15欄へ 記入終わりです

(以下は本所・本社・本店及び単独事業所の場合のみ記入してください)

9 資本金等の額及び外国資本比率 ・金額は 1万円未満を四捨五入し 万円単位で記入してください	資本金等(資本金又は出資金・基金)の額(万円未満四捨五入)								うち外国資本比率				
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円				
10 決算月 ・金額は 1万円未満を四捨五入し 万円単位で記入してください	01 1月	02 2月	03 3月	04 4月	05 5月	06 6月	07 7月	08 8月	09 9月	10 10月	11 11月	12 12月	
11 企業全体の総売上高 ・金額は 1万円未満を四捨五入し 前年総売上高を記入してください	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円			
12 持株会社か否か	1 持株会社でない				2 事業持株会社				3 純粋持株会社				
	1 国内にある				2 海外にある				3 親会社はない				
13 親会社の有無等 ・親会社とは 貴社の議決権を50%を超えて直接所有する会社をいいます ただし 50%以下であっても 貴社が連結財務諸表の子会社の範囲に含まれている場合は 経営を実質的に支配している会社をいいます ・親会社が国内にある場合は 親会社の所在地を市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル(マンション)名・階・部屋番号 まで記入してください	親会社の名称及び所在地												
	名称	フリガナ								電話番号(代表)			
	正式名称									() 局 番			
	(通称名)												
所在地	郵便番号			都道府県名			市区町村名						
	町丁・字・番地・号			ビル・マンション名等(階・号室まで記入してください)									
14 子会社の有無等 ・子会社の定義は「調査票の記入の仕方」を参照願います	1 ある						2 ない						
	国内の子会社数						海外の子会社数						
	社						社						
15 支所・支社・支店の有無等 ・工場及び営業所などのほか 従業者のいる倉庫や管理人のいる寮なども含めます ・企業全体の主な事業のみ 印刷された情報をご確認の上、変更がありましたら 訂正してください	1 ある						2 ない						
	支所・支社・支店の数及び法人等企業全体の常用雇用者数/企業全体の主な事業												
	支所・支社・支店の数	国内			海外			国内			海外		
企業全体の常用雇用者数	人			人			人			人			
企業全体の主な事業	記入終わりです												

平成26年経済センサス-基礎調査試験調査 調査票B(案)

平成24年9月1日 総務省統計局

この調査は、統計法に基づき政府が実施する統計調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」を参考にしてください。
オンライン調査にご協力いただいた場合は、この調査票へのご回答は不要です。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *
オンライン調査ID
パスワード

別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参考に記入してください。
番号を付してある欄では、当てはまる答えの番号を○で囲んでください。

調査票の内容について照会
する場合がありますので記入
をお願いします
所属部署名 記入者氏名 電話番号

1 事業所の名称及び電話番号
フリガナ 正式名称 (通称名) 電話番号(代表)
2 事業所の所在地
郵便番号 都道府県名 市区町村名
3 本所・支所の別
4 事業所の従業者数

黒枠の部分にあらかじめ名称・所在地等が印刷されている場合は確認して変更があれば訂正してください
変更がなければ「レ」印を記入してください

黒枠の部分にあらかじめ名称・所在地等が印刷されている場合は確認して変更があれば訂正してください
変更がなければ「レ」印を記入してください

5 事業所の事業内容及び業態 ・この事業所で行っている事業の内容について 別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して できるだけ詳しく記入してください ・2種類以上の事業を行っている場合は 主な事業について記入してください ・主な事業は 過去1年間の収入額又は販売額の最も多いもので決めてください	(1) この事業所で行っている主な事業の内容を記入してください				(2) (1)の主な事業の内容について その生産品 取扱い商品 又は営業種目を 収入額又は販売額の多い順に記入してください			
	(3) (1)の主な事業の内容について 「ア 物品の製造・加工及び卸売・小売を行っている」「イ 土木・建築工事を行っている」場合は、それぞれの事業の業態について、当てはまる番号を一つ〇で囲んでください				① ② ③			
					ア 物品の製造・加工及び卸売・小売を行っている		イ 土木・建築工事を行っている	
1 主に製造して出荷又は卸売 2 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工 3 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売 4 主に他企業の事業所(下請け先も含む)で製造・加工した物品を卸売 5 主に製造して小売 6 主に製造は行わず小売		7 土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上 8 建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上 9 土木工事と建築工事の施工額が、いずれも80%以上						
6 事業所の開設時期 ・現在の場所で事業を始めた時期の番号を〇で囲んでください	1 昭和59年以前	2 昭和60～平成6年	3 平成7～16年	4 平成17～20年	5 平成21年	6 平成22年	7 平成23年	8 平成24年
7 経営組織 ・会社以外の法人:財団・社団法人 学校・宗教・医療法人 特殊法人 協同組合 信用金庫等の事業所 ・法人でない団体:法人格のない 労働組合・後援会・協議会等の事業所	1 株式会社・相互会社 (有限会社を含む)	2 合名会社 合資会社	3 合同会社	4 会社以外の法人	5 個人経営	6 外国の会社	7 法人でない団体	

8欄へ (支所・支社・支店の場合は記入終わりです) 13欄へ 記入終わりです

(以下は本所・本社・本店及び単独事業所の場合のみ記入してください)

8 資本金等の額及び外国資本比率 ・金額は 1万円未満を四捨五入し 万円単位で記入してください	資本金等(資本金又は出資金・基金)の額(万円未満四捨五入)								うち外国資本比率				
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	<input type="text"/> % (小数第2位を四捨五入)			
9 決算月	01 1月	02 2月	03 3月	04 4月	05 5月	06 6月	07 7月	08 8月	09 9月	10 10月	11 11月	12 12月	
10 持株会社か否か	1 持株会社でない				2 事業持株会社				3 純粋持株会社				
11 親会社の有無等 ・親会社とは 貴社の議決権を50%を超えて直接所有する会社をいいます ただし 50%以下であっても 貴社が連結財務諸表の子会社の範囲に含まれている場合は 経営を実質的に支配している会社をいいます ・親会社が国内にある場合は 親会社の所在地を市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル(マンション)名・階・部屋番号 まで記入してください	1 国内にある				2 海外にある				3 親会社はない				
	親会社の名称及び所在地												
	名称・電話番号	フリガナ 正式名称 (通称名)								電話番号(代表) () 局 番			
	所在地	郵便番号				都道府県名				市区町村名			
					町丁・字・番地・号				ビル・マンション名等(階・号室まで記入してください)				
12 子会社の有無等 ・子会社の定義は「調査票の記入の仕方」を参照願います	1 ある				2 ない								
国内の子会社数				海外の子会社数									
<input type="text"/> 社				<input type="text"/> 社									
13 支所・支社・支店の有無等 ・工場及び営業所などのほか 従業者のいる倉庫や管理人のいる寮なども含めます ・企業全体の主な事業のみ印刷された情報をご確認の上、変更がありましたら訂正してください	1 ある				2 ない								
支所・支社・支店の数及び法人等企业全体の正規雇用者数/企業全体の主な事業													
支所・支社・支店の数	<input type="text"/> 国内 箇所				<input type="text"/> 海外 箇所								
企業全体の正規雇用者数	<input type="text"/> 人				<input type="text"/> 人								
企業全体の主な事業	<input type="text"/>												

記入終わりです